

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	学校情報化推進事業		部課コード	2005	予算事業科目	011001030420	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	教育委員会	部長名(2次評価者)	松原 和廣		個別事務	全部	011001030420	-		
	担当部署	教育環境支援課	所属長名(1次評価者)	西村 浩代			-				
	電話番号	088-823-9480	E-mail	kc-200500@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	次代を担う子どもたちが、確かな学力に加えて、知識や技能を身に付けることができるように、教育の充実を図るとともに、より良い教育環境を構築するための施設整備を進めます。					
款	10 教育費	政策	02 未来に翔る土佐っ子の育成							
項	01 教育総務費	施策	08 その他の学校教育事業							
目	03 教育指導費	区分	01 教育指導運営等事業							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	小・中学校学習指導要領(文部科学省)・「IT新改革戦略」(政府)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市立小・中・養護学校の児童生徒及び教職員	
意図	どのような状態にしていくのか	情報通信社会の進展に伴い、将来社会の中心となって活躍することになる現在の児童生徒に対して、的確な情報を収集する能力、集めた情報をもとに新たな情報を創造する能力、情報を発信する能力、情報社会に参画する態度の育成等を図ることが求められている。学習指導要領の改訂にともない、今後一層ICT機器を活用した授業づくりが必要であることから、コンピュータ等の必要な機器を整備し、管理していく必要がある。	
手段	事業実施体制等	業者(システム再構築・運用保守等)及び直営	事業開始年度 昭和61年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	市立小学校(平成23年度:43校、平成24年度:42校)、市立中学校(19校)、特別支援学校(1校)、教育研究所(1箇所)、医療センター内三里院内学級(小中2箇所)の職員室等教職員用情報システムの構築・維持管理、コンピュータ室等児童生徒用情報システムの構築・維持管理、データセンター及びネットワーク環境の構築・維持管理学校で使用している各種システムの運用サポート。具体的には、パソコンサーバー・プリンター・周辺機器の賃貸借(一部補助金による買取有)、障害問い合わせ対応、学校児童生徒データ年度更新処理補助、教職員ユーザー登録通知管理、コンピュータウイルス対策対応、契約起案事務、支払い事務、備品管理システム校納金管理システムのサポート※教職員への研修、児童生徒用システムの障害連絡及び問い合わせは教育研究所が対応	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	校務用コンピュータ整備率(小・中学校)	教職員一人当たりのコンピュータの割合
	B	調達管理台数	教育環境支援課で調達監視しているコンピュータ台数(小・中・養護学校・幼稚園・教育研究所)
	C		

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄
成果指標	A	校務用コンピュータ整備率(小・中学校)	1	1	1	1	A 21.22年度は参考数値(23年度からパソコン整備状況のカウント方法の変更のため)
		実績	(0.43)	(0.71)	0.63		
	B	調達管理台数	-	-	-	-	
		実績	2878	2879	2893		
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	193,172	135,754	135,493	153,364	
		財源内訳	国費(千円)				
			県費(千円)				
			市債(千円)				
			その他(千円)				
			一般財源(千円)	193,172	135,754	135,493	153,364
	翌年度への繰越額(千円)						
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	4,070	3,960	3,960	11,470	
		正規職員(千円)	4,070	3,960	3,960	11,470	
		その他(千円)					
		人役数(人)	0.55	0.55	0.55	1.55	
		正規職員(人)	0.55	0.55	0.55	1.55	
		その他(人)					
	総コスト=①+②(千円)		197,242	139,714	139,453	164,834	
	市民1人当たりコスト(円)		581	412	413		
年度末住民基本台帳人数(人)		339,714	339,130	337,875	総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

学習指導要領の改訂（平成23年4月～実施）による情報教育の充実とそれに伴う教師の指導力向上、学校のICT環境整備の充実が求められている。また、政府の「IT新改革戦略」を実現するため、現在①ICTを活用した授業の充実②情報教育の充実③教職員へのコンピュータ配備④ネットワーク環境の整備⑤校務の情報化⑥情報セキュリティ対策に教育研究所とともに取り組んでいる。

研究所では、教職員への研修、児童生徒用システムの不具合等の連絡及び問い合わせを行っており、平成23年度は、研究所予算（緊急雇用創出基金事業）で延べ11名の教育情報化支援員を雇用し、情報教育の充実・推進を目的として、校内研修や事業支援を行っている。一方で、情報教育のための教材整備を進めることにより、各種問合せの支援が増加し、研究所と本課では対応が難しくなっている。そのため、一部委託している障害対応窓口の内容を追加して外部委託することにより、情報教育の計画（調達を含む）・研修等に専念し、情報教育の充実に努めていきたい。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成24年 9月 7日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	政府の「IT新改革戦略」、学習指導要領の改訂により今後一層のICT機器を活用した授業づくりが必要であり、必要な機器を整備し、管理していく必要がある。
	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	年度の計画どおりに達成できている。ただ、財政が厳しい折、本事業に充てる予算が少ないため、一部システム・パソコンが全校に導入できず、モデル校のみの導入となっている。
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	C	2.0	教職員用パソコンの不具合等対応については、外部委託を行っているが、児童生徒用パソコンの不具合等は教育研究所対応となっている。現在委託している教職員用パソコンの不具合等対応に加え、児童生徒用パソコンの不具合等対応についても外部委託することにより、情報教育の計画（調達を含む）・研修等に専念し、情報教育の充実に努めていきたい。
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	高知市立学校の児童生徒・教職員を対象としており、公共性・公平性は高い。
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	16.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成24年 9月 11日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	現在、児童生徒用のパソコンの不具合・異常等への対応は、教育研究所の情報教育担当主事が行っている。しかし、その業務が年々増加しており、情報担当主事の本来の職務を遂行することが困難な状況にある。教職員用パソコン同様、児童生徒用の不具合・異常等の対応についても、外部委託するなどして、見直し、再構築を行い、本市の情報教育の充実・発展のために、再構築を図りたい。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項